

## 平成 25 年度 事業報告書

平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人いわて連携復興センター

### 1 はじめに

平成 25 年度は、団体設立以降、継続して行っている、被災地支援における課題共有及び連携の場づくり、外の支援と沿岸部を繋ぐ活動、そして支援活動のための情報発信・情報提供等をはじめとする復興支援に特化した活動の他、岩手県より平成 25 年度復興支援の担い手の基礎的能力強化事業を受託し、岩手県内 4 圏域において、「認定 NPO 法人取得セミナー」「寄附募集・税制セミナー」「交流会」を実施させていただきました。復興へ向けた活動は、岩手県沿岸部の一部の団体だけで行うのではなく、岩手県全域の NPO や市民活動団体の他、企業・行政のオール岩手で取り組んでいくべきという方針の元、復興支援活動を行わない団体も対象とした全県的な事業もさせていただきました。

また今年度は、岩手県内のネットワークの構築の他、復興庁による「新しい東北官民連携推進協議会」への申請団体へ向けた推薦状の発行や、復興人材プラットフォーム構築事業の委託など、岩手県における復興支援を行う中間支援 NPO という認知度が上がったことも大きな成果といえます。

岩手復興局生活再建課や北上市をはじめとする行政、認定特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム、公益財団法人日本財団、認定特定非営利活動法人日本 NPO センターなどの全国的な支援組織、日本マイクロソフト株式会社、株式会社電通、SCSK 株式会社等の企業、そして岩手県内で支援活動にあたる多くの団体等、これまで培った関係性に加え、今年度築いた新たなネットワークを活用し、次年度以降はより効果的な支援につながるよう、引き続き活動を進めて参りたいと思います。

この 1 年間の関係各位のご指導、ご協力に厚く御礼を申し上げ、実施各事業について事業報告をさせていただきます。

### 2 実施事業

#### (1) 地域コミュニティの再生を図る事業

○復興活動を推進する担い手と連携体制を構築する事業（助成事業：認定特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム） \*実施期間：平成 25 年 2 月～平成 25 年 4 月

行政・企業・NPO のセクターの垣根を越えた連携の強化と、共通の課題認識を持ち共有する「連携の場」を創出する事業です。この事業により、マッチングや連携を促進する統括マネージャーを配置し岩手県や沿岸市町村との情報交換・共有を行ったほか、JCN 現地会議や地域活性化ミーティングの運営に携わりました。また、宮県外の支援団体との情報交換も本事業により行われました。

○「復興活動を推進する担い手の連携体制構築と事業支援」事業（助成事業：認定特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム） \*実施期間：平成 25 年 5 月～平成 25 年 10 月

ホームページやメールマガジンを活用した情報発信、支援活動を行う団体の訪問や沿岸市町村で行われている各種会議への参加における情報提供、地域活性化ミーティングや JCN 現地会議をはじめとする連携の場の創出、非営利セクター向けの勉強会の開催など、団体の基幹事業として実施しました。

○「復興に向けた多様な担い手との連携強化と地域の担い手支援事業」事業（助成事業：認定特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム） \*実施期間：平成 25 年 11 月～平成 26 年 4 月

前段に記述させていただいた、「復興活動を推進する担い手の連携体制構築と事業支援」事業を継承し、情報発信、団体訪問、ネットワーク会議への参加、連携の場の創出等、こちらも団体の基幹事業として行いました。この事業では、被災地で行われている事業がより効果が促進されるようなコーディネートという位置づけで、岩手復興応援隊事業等への情報提供等も行いました。

### 【連携の促進を図るために行った主催共催等各種会議の実施状況】

#### 【地域活性化ミーティング 実施状況】

\*地域活性化ミーティングとは、震災直後から仮設住宅支援を行う団体の皆様と課題共有を図る目的でジャパン・プラットフォームと共催で始めた仮設分科会。その後フェーズの変化から、2012年7月より地域活性化ミーティングと名称を変更し、事例や取り組みの共有、情報交換を行っているものです。

名称	日付	開催場所	参加数	内容
平成25年度第1回地域活性化ミーティング	平成25年6月5日	岩手県沿岸広域振興局	77名	NPO等が活用できる事業紹介、新しい取り組み及びネットワークの紹介等。
平成25年度第2回地域活性化ミーティング	平成25年12月3日	あえりあ遠野	32名	岩手の復興支援団体の今後について議論

#### 【JCN現地会議 in 岩手 実施状況】(JCNと共催)

\*JCN現地会議は、被災地・被災者を支援している団体間の連携を促し、支援活動を続けるうえで抱える問題や課題を共に考える場「現地会議」を、岩手県、宮城県、福島県にて定期的開催しているもので、いわて連携復興センターは東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)と共催で企画・運営をしています。

回数	日付	開催場所	参加人数	内容
第7回	平成25年7月9日	あえりあ遠野	132名	テーマ1「被災地の今」今、抱えている課題 テーマ2「支援の今」沿岸・内陸・行政の視点から - テーマ3「岩手のできる事」全国の取り組みをヒントに考える
第8回	平成25年10月16日	大槌町 中央公民館 3階 大会議室	56名	1. 基調講演「CSRとは」 2. 事例報告「企業と地域連携」 3. トークセッション「企業とNPO」
第9回	平成26年1月28日	ブランニューキタカミ コンベンションホール	64名	テーマ1「知る」助成団体からみた現状とこれからの支援・ テーマ2「学ぶ-その1」孤立防止の見守りとコミュニティ形成の取り組み テーマ3「学ぶ-その2」過疎化・少子高齢化の取り組み

#### 【内陸避難者支援ネットワーク会議 実施状況】

\*内陸避難者支援ネットワーク会議は、岩手県内で内陸避難者支援活動を行っている団体間の情報交換・共有を目的として開催している会議です。

回数	日付	開催場所	参加者数
第5回	平成25年4月24日	しえあは一と村	16名
第6回	平成25年6月27日	遠野まごころネット	9名
第7回	平成25年8月29日	ホープラザ奥州	16名

第8回	平成25年10月31日	いわて連携復興センター北上事務所	9名
第9回	平成25年12月19日	いわて連携復興センター北上事務所	7名

### 【企業と協働事業 実施状況】

日時	会議名	内容	参加者数
平成25年5月31日	第4回マイクロソフトとの地域活性化プログラム	『NPOのためのブランディング講座』	50名
平成25年9月25日	第1回事務局力向上委員会	○業務効率UP!目からウロコ!明日から使えるWord、Excel、Powerpointの便利な機能の紹介! ○日本マイクロソフトより情報提供 「企業との連携、プロボノの活かし方」とは	20名
平成26年1月23日	第2回事務局力向上委員会	『組織運営におけるクラウドツールの活用』 『双六でまなぶ”ウイルス対策～情報セキュリティの初歩～』	20名

\*上記事業はいわてNPO中間支援ネットワークの一員として、日本マイクロソフト株式会社と協働で行った事業です。

### 【その他連携会議・各種研修会 実施状況（共催・協力含む）】

名称	日付	開催場所	内容	参加者数
「復興支援制度」に関する勉強会	平成25年4月24日	沿岸広域振興局	「復興支援制度」をさらに活用していただくための行政向け勉強会	50名
復興女子会議	平成25年5月25日	あえりあ遠野	岩手で復興に関わり頑張る女性によるディスカッション	70名
インタラクション 岩手	平成25年6月10日	陸前高田市	外部との交流人口を増加について	20名
ILCってなんだべ!?	平成25年7月2日	いわて連携復興センター北上事務所	ILCに関する理解を深める。 *協力:SAVEIWATE	10名
「新しい東北」の創造に向けた説明会 in 岩手県釜石市	平成25年7月20日	沿岸広域振興局	「新しい東北」の創造に向けた中間とりまとめの報告とそれを踏まえたモデル事業の公募についての説明会	50名
第3回 若手会議 in 岩手「THE ベンチャーズ」	平成25年8月23日	盛岡市	地域に活力を与えるプロジェクトや事業などをプレゼンする大会	90名
寄り合い NIPPON	平成25年9月11日	仙台国際センター	東北から未来を創造する円卓会議	153名
トヨタ財団助成金説明会	平成25年10月10日	釜石市民交流センター	トヨタ財団 2013 年度国内助成プログラム（東日本大震災特定課題）説明会	20名
トヨタ財団助成金個別相談会	平成25年11月16日	あえりあ遠野	トヨタ財団 2013 年度国内助成プログラム（東日本大震災特定課題）における個別相談会	7名

○「仮設住宅におけるコミュニティ形成支援」事業（委託事業：公益財団法人日本財団） \*実施期間：平成25年9月～平成26年8月

ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社のご寄附を元にした日本財団からの委託事業で、大槌・釜石・大船渡の仮設支援事業の後方支援継続と、将来に向けた支援体制の進化を目的とした事業です。大槌・釜石・大船渡の仮設住宅自治会の自発的な地域活動への助成を行う「自治会チャレンジ」の実施や、2014

年度以降も仮設住宅に残る方への継続的支援の一環として、大船渡市市民活動センター設置や、同センターが行う市内の支援団体調査等、大きな成果が上がっています。平成26年2～3月には、応急仮設住宅および災害公営住宅にお住まいの皆様のご生活課題を明らかにし、改善につなげることを目的とし「第6回応急仮設住宅・災害公営住宅生活環境調査」を実施しました。この結果は、岩手県復興局生活再建課の担当者と共に、沿岸市町村行政を回り結果の報告を行うとともに、いわて連携復興センターのホームページ上に掲載しています。

#### ○平成25年度いわて三陸復興のかけ橋推進業務（委託事業：公益社団法人助けあいジャパン）

平成24年度より、いわて未来づくり機構が岩手県内外の復興支援マッチング、復興関連情報の発信等の事業としてスタートした「いわて三陸 復興のかけ橋プロジェクト」。今年度はこの事業を一般社団法人助けあいジャパンが受託し、いわて連携復興センターでは、助けあいジャパンより、再委託を受ける形で、気仙圏域（大船渡・陸前高田）、釜石圏域（釜石市・大槌町）、宮古圏域（宮古市・山田町）、久慈圏域（久慈を中心とする沿岸地域及び県北市町村）の4圏域にて各2回、企業・市民団体・行政等の異業種交流会の開催と、沿岸被災地で活動する団体へ向け、助成金情報などの支援情報をかけ橋ホームページに掲載する事業を行いました。沿岸交流会の開催状況は下記の通りです。

#### 【その他連携会議・各種研修会 実施状況（共催・協力含む）】

回数	日付	開催場所	内容	参加者数
第1回	平成25年 6月25日	岩手大学三陸復興推進機構釜石サテライト	1.情報発信の重要性と取り組み事例 2.平成25年度「いわて三陸 復興のかけ橋」事業概要の紹介 3.参加者交流会	10名
第2回	平成25年 8月26日	宮古市総合福祉センター	1.事業の概要、ミッション説明、運営体制紹介 2.かけ橋事業（マッチング、情報発信）の実績紹介 3.NPO法人明日育 長井一浩氏より事例紹介等 4.参加者の活動紹介、今日の学びについての共有	31名
第3回	平成25年 9月24日	シーパル大船渡	1.参加者間の自己紹介 2.「いわて三陸復興のかけ橋事業」の紹介とマッチング実績紹介 3.「交流人口」についての話題提供 講師 森田秀之氏（㈱マナビノタネ）『交流人口—地方は何をすべきか—』 4.参加者間の情報交換	31名
第4回	平成25年 10月3日	久慈地区合同庁舎	1.いわて三陸復興のかけ橋事業の概要について 2.いわて三陸復興のかけ橋事業におけるマッチング実績紹介 3.NPO等支援団体に提供可能な資源について 4.今後に向けた意見交換	33名
第5回	平成26年 1月15日	久慈地区合同庁舎	1.かけ橋事業の紹介 2.かけ橋事業におけるマッチング実績紹介 3.NPO等が活用できる情報紹介 4.マッチングに関する個別相談会	20名

第6回	平成26年 1月24日	岩手大学 三陸復興 推進機構 釜石サテラ イト	1.事業説明 2.マッチング実績紹介 3.案件紹介 4.ネットワーク紹介 5.個別相談会・交流会	30名
第7回	平成26年 2月14日	大船渡市総合福祉セ ンター	1. ご挨拶・趣旨説明 2. 「いわて三陸復興のかけ橋事業」の紹介 3. 講演「全国の取り組みから学ぶ」 －講師 1－ 治田友香氏（関内イノベーションイニシアテ ィブ(株) 代表取締役） －講師 2－ 河尻和佳子氏（流山市マーケティング課シテ ィセールス推進室） 4. 交流タイム	29名
第8回	平成26年 3月17日	岩手県立大学 宮古 短大	1.かけ橋事業の進捗と次年度について 2.宮古地域における、民間の取り組みについて 3.テーブルごとに、出来る事の交流	22名

○平成25年度復興支援の担い手の基礎的能力強化事業(NPO等寄附募集支援事業)(委託事業:岩手県)  
復興支援の担い手となるNPO等の自立的活動を支援し、NPO等の基礎的能力の強化を図ることを目的として、岩手県の振興局設置単位4圏域において、認定NPO法人取得セミナー、寄附募集セミナー・交流会、そして東京都において、東京交流会をそれぞれ行いました。この事業により、認定NPOへの理解と、寄附へのアプローチの仕方をそれぞれ専門の講師より学ぶことができたとともに、行政・企業・NPOのセクターを越えた交流が図られました。詳細については、下記の通りです。

【認定NPO法人取得セミナー】

エリア	日付	開催場所	講師・事例発表者	参加者数
県北	平成25年 11月27日	カシオペアメッセ なにやーと	講師：鈴木祐司氏（地域創造基金みやぎ） 事例発表：認定特定非営利活動法人もりおか配食サービス	11名
盛岡	平成25年 11月28日	岩手県公会堂	講師：鈴木祐司氏（地域創造基金みやぎ） 事例発表：認定特定非営利活動法人もりおか配食サービス	58名
県南	平成25年 12月3日	なのはなプラザ	講師：鈴木祐司氏（地域創造基金みやぎ） 事例発表：認定特定非営利活動法人劇団ゆう	18名
沿岸	平成25年 12月4日	大槌町中央公民館	講師：鈴木祐司氏（地域創造基金みやぎ） 事例発表：認定特定非営利活動法人劇団ゆう	10名

【寄附募集・税制・交流会】

エリア	日付	開催場所	講師・事例発表者	参加者数(のべ)
県南	平成26年 1月16日	あえりあ遠野	講師：大塚泰造氏（琉球ゴールデンキングスオーナー） 伴場賢一氏（(一社) Bridge for Fukushima 代表） 早坂毅氏（早坂毅税理士・行政書士事務所 所長）	29名

沿岸	平成 26 年 1 月 16 日	宮古市民総合 体育館シーア リーナ	講師：大塚泰造氏（琉球ゴールデンキングスオーナー） 伴場賢一氏（（一社）Bridge for Fukushima 代表） 早坂毅氏（早坂毅税理士・行政書士事務所 所長）	21 名
盛岡	平成 26 年 1 月 27 日	いわて県民情 報交流センタ ー（アイーナ）	講師：東森歩氏（ファン度レイジング・マーケティング代表） 畠山さゆり氏（（株）惣兵衛取締役） 早坂毅氏（早坂毅税理士・行政書士事務所 所長）	117 名
県北	平成 26 年 1 月 28 日	やませ土風館	講師：東森歩氏（ファン度レイジング・マーケティング代表） 畠山さゆり氏（（株）惣兵衛取締役） 早坂毅氏（早坂毅税理士・行政書士事務所 所長）	31 名

【東京交流会】＊一般社団法人 SAVETAKATA と協働で実施しました。

エリア	日付	開催場所	内容	参加者 数（の べ）
東京	平成 26 年 2 月 17 日	日本財団ビル	パネルディスカッション、岩手県内 12 団体による活動プレゼ ンテーション、参加者と県内団体による交流会	187 名

### ○岩手・宮城・福島における「復興まちづくり協議会設置調査」「仮設住宅環境アセスメント調査」事業 （委託事業：一般財団法人ダイバーシティ研究所）

平成 23 年より毎月行っている 3 県連携復興センター会議。今年度この会議は、一般社団法人ダイバーシティ研究所が日本財団から助成を受け運営を行っているもので、この枠組みの中で、3 県の「復興まちづくり協議会設置調査」と「仮設住宅環境アセスメント調査」を行いました。「まちづくり協議会設置調査」は、震災以後コミュニティの合意形成がどのようにされてきたか、また外部からの支援がどう関わってきたかなど、そのプロセスを探るべく、それらが会するまちづくり協議会に着目し、岩手からは、大船渡市崎浜地区と釜石市唐丹地区を調査対象とし、関係する方々からヒアリングを行いとりまとめを行いました。「仮設住宅環境アセスメント調査」は震災以後岩手で定期体に行っている「仮設住宅環境アセスメント調査」を宮城・福島でも行い、3 県共通のデータの取りまとめを行いました。

### ○きたかみ復興支援協働体・復興ステーション事業（参画事業）

「きたかみ復興支援協働体」の一員として、に昨年度に引き続き当法人も参画しました。各種行われる定例のミーティングにおいて、支援に関する各種情報の提供や、事務所会議室の提供等を行いました。

### （２）地域の雇用機会の拡充を図る事業

今年度の活動はありませんでした。

### （３）都市部と被災地の交流を図る事業

#### ○東京都による芸術文化を活用した被災地支援事業（岩手）

#### （補助事業：公益財団法人東京都歴史文化財団）

2011 年度から行っている事業で、被災地の地域コミュニティへ芸術文化による復興支援を行うことを目的とした事業で、今年度は、「野点」と「日比野克彦アートプロジェクト」の 2 つのプロジェクトを、釜石市のアットマークリアス NPO サポートセンターさんへ委託し実施しました。いわて連携復興センターは、事業全体の取りまとめを担当しました。「野点」は、10 月 3・6・9 日に大槌町及び釜石市で実施さ

れ、「日比野克彦アートプロジェクト」は3月10・11日、こちらも釜石市で行われました。

#### ○ネットワーク推進員支援事業（委託事業：東日本大震災支援全国ネットワーク）

東日本大震災支援全国ネットワーク（以下 JCN）と協働し、岩手において必要な情報や資源を、全国へ発信し、解決や次の支援へ導く事業です。この事業でスタッフ1名を雇用し、「JCN 現地会議」の開催運営や、沿岸地域の団体ヒアリング・ニーズ把握等の活動を行いました。また、宮城・福島の現地担当との定期的に情報交換する「ケース検討会」に参加し、県境を越えた支援情報を行うとともに、東北の地元物産品や手作り品をブース販売する「東北応援ビレッジ」の運営も行いました。

#### ○みちのく仕事右腕派遣受入事業（寄付事業：特定非営利活動法人 ETIC.）

特定非営利活動法人 ETIC が行っている、東北の復興を支えるリーダーのもとに、その「右腕」となる人材を派遣している制度を活用し、スタッフ1名を受け入れている事業です。このスタッフは地域コーディネーターとして、釜石市・大槌町を担当し、地域内の情報収集やマッチングに携わる一方、企業との様々な案件形成に対応しました。

### （4）その他、被災地支援のための連携復興事業

#### ○市民活動団体育成強化プロジェクト 岩手事務局委託（委託事業：認定特定非営利活動法人日本 NPO センター）

特定非営利活動法人ワールドビジョンジャパンの寄附をもとに、日本 NPO センターが、岩手・宮城・福島の3県において、NPO 等の組織基盤強化を目的とし、2012年5月より始まった「NPO を磨く 15 の力」やメンターサポート、組織力向上サポート助成等行っているもので、いわて連携復興センターでは、このプロジェクトの岩手県事務局の委託を受け、参加メンバーのフォローを行っている事業です。

#### ○市民活動団体（NPO）育成・強化プロジェクト インターンシップコース（助成事業：認定特定非営利活動法人日本 NPO センター）

市民活動団体（NPO）育成・強化プロジェクトの一環で、スタッフ1名が特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンターへ、2013年5月20～23（東京）、28～31日（気仙沼）と、それぞれの事務所へインターシップに行き、組織内外の情報管理について学んできたプログラムです。このプログラム参加により、団体における行動規範の策定とデータベース構築の必要性を確認し、後日行われた行動規範策定のためのスタッフ・理事合宿、そして5月に正式導入された Microsoft Dynamics CRM のテスト導入に至りました。

#### ○市民活動団体（NPO）育成・強化プロジェクト 基盤整備コース（助成事業：認定特定非営利活動法人日本 NPO センター）

組織における行動規範と中長期計画を策定するべく、法人スタッフ・理事の合同合宿を2013年6月14～15日に鶯宿温泉で開催いたしました。参加は理事等5名、スタッフ7名。外部のファシリテーターを迎え、それぞれが思う IFC を出しあい、団体のビジョンとミッションの検討を行った結果、団体のビジョンをまとめることができました。

#### ○いわて連携復興センター総合研究所事業（助成事業：認定特定非営利活動法人日本 NPO センター）

法人内にある団体情報の属人化を防ぎ、精度の高いマッチングへ繋げることを目的とし、団体内に「データベース」の構築を図るプログラムです。このデータベースの導入により、ノウハウ・ネットワーク・

個別のコーディネートが強化されるほか、クラウドで情報を管理することにより、情報の属人化を防ぐことができるようになります。また、寄附者や会員獲得に向け、ピンポイントのアプローチが可能となります。

#### ○復興人材プラットフォーム構築事業（委託事業：公益財団法人日本財団）

復興庁が行う復興人材プラットフォーム構築事業（企業から行政・NPO への人材派遣）を円滑に進めることを目的とし、県内 NPO・行政の求人についての情報発信や、フォローを行う役割を担った事業です。

#### ○伝えるコツ現地開催調整事業（委託事業：株式会社電通）

株式会社電通より岩手県における NPO 等が広報力を養うセミナー「伝えるコツ」開催に辺り、開催までの現地コーディネートと、当日の現場運営の委託を受けている事業です。今年度は 10 月に大船渡にて開催いたしました。概要は下記の通りです。

##### - 伝えるコツ開催概要 -

タイトル：「伝えるコツ」被災地特別セミナー in 大船渡 ～地域のこれからを考える～

日時： 2013 年 10 月 7 日（木）10：00～16：30

会場： 大船渡総合福祉センター 1 階大会議室（大船渡市盛町字下館下 14-1）

講師： 株式会社バッテリー クリエイティブ・ディレクター 友原 琢也 氏

共催： 大船渡アクションネットワーク、特定非営利活動法人いわて連携復興センター、  
認定特定非営利活動法人日本 NPO センター、株式会社電通

協力：NPO 広報力向上委員会、特定非営利活動法人夢ネット大船渡

参加者：22 名

#### ○東日本大震災復興支援車両管理事業（委託事業：認定特定非営利活動法人日本 NPO センター）

認定特定非営利活動法人日本 NPO センターが所有する復興支援車両を、いわて連携復興センターが、管理している事業です。

#### ○SCSK プロボノプログラム（協力：株式会社 SCSK）

市民活動団体（NPO）育成・強化プロジェクト 組織力向上サポート助成により、法人内にデータベースを導入する辺り、何のシステムをどのような形にすればいいのかを、SCSK 株式会社よりプロボノ事業として、ご指導・ご支援いただいているものです。このサポートにより、システムを Microsoft Dynamics CRM にすることが固まり、システムのカスタマイズを協働で取り組みました。

### 3 岩手県連携復興会議の運営

岩手県復興局生活再建課と当法人で協議体、岩手県連携復興会議を組織し、平成 23 年から協働事業を行っています。今年度は、岩手県による復興支援の担い手の運営力強化実践事業「復興支援に向けた情報共有・情報活用推進事業」を行いました。行政と NPO が協働で事業を行うことで、両者の強みを生かした支援活動や情報提供ができたほか、協議体設立以降継続している連携ミーティングでは、生活再建課以外の県庁内の各部署や復興庁、企業等も参加し、支援というテーマに対して様々な分野から活発な意見交換が行われる場となったことは、本活動における大きな成果になったと言えます。



## ○復興支援に向けた情報共有・情報活用推進事業（助成事業：岩手県）

岩手県から復興支援の担い手の運営力強化実践事業として助成を受け、協働推進と各種支援制度の効果的な利用に向け、情報共有の仕組みづくりを行っていく事業です。具体的な内容は、岩手県復興局生活再建課をはじめ、案件に応じて、県庁各部局や復興庁が参加する定例ミーティングの開催と、震災直都後から行っている応急仮設住宅アセスメント調査の実施、そして、NPO、NGO への各種情報提供の勉強会の開催です。調査開始から 5 回目を数えるアセスメント調査については、8～9 月にかけて、宮古以南の沿岸市町村を対象に、約 13,000 世帯に調査票を配布し、調査を行いました。結果については、いわて連携復興センターのホームページ掲載し、広く活用していただくようにしています。またこの結果は、生活再建課の担当者と共に、調査地対象市町村に対し説明を行いました。勉強会の開催状況については、下記の通りです。

### 【勉強会開催一覧】

日時	開催場所	講師	内容	参加者数（のべ）
平成 25 年 11 月 21 日	福祉の里センター	一般社団法人ふらっとほーく代表理事 松島宏佑氏	地域づくりの勉強会	15 名
平成 25 年 12 月 19 日	福祉の里センター	特定非営利活動法人ジェン（JEN）理事・事務局長 木山啓子 氏	支援ネットワークのこれから	15 名
平成 26 年 2 月 4 日	福祉の里センター	NPO 法人岡山 NPO センター 理事・事業総括長石原達也氏	NPO 事務力 ミニ勉強会	10 名
平成 26 年 3 月 18 日	KAKERU	一般社団法人ワカツク 代表理事 渡辺一馬氏	若者を応援することとは	10 名

## 5 主な会議・行事等開催日程

### ○通常総会

平成 25 年 5 月 22 日（水）IFC 北上サテライト

出席者 11 名

### ○理事会

第 1 回 平成 25 年 5 月 22 日（水）14：00～ IFC 北上サテライト 出席者 6 名

第 2 回 平成 25 年 8 月 2 日（金）16：00～ さくらホール 2 階 オープンルーム 出席者 6 名

第 3 回 平成 26 年 2 月 5 日（水）15：00～ IFC 北上サテライト 出席者 6 名

## 6 運営に関する報告

### ○会員数（平成 26 年 3 月 31 日現在）

正会員：12 名（個人正会員）

以上